

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	シーキューブ株式会社
【英訳名】	C-CUBE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 渉
【本店の所在の場所】	名古屋市中区門前町1番51号
【電話番号】	(052)332-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 英明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区門前町1番51号
【電話番号】	(052)332-8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 英明
【縦覧に供する場所】	シーキューブ株式会社 岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1) シーキューブ株式会社 三重支店 (三重県三重郡川越町大字豊田668番地1) シーキューブ株式会社 静岡支店 (静岡県駿東郡清水町卸団地269番地) シーキューブ株式会社 東日本事業本部 (東京都大田区南蒲田二丁目16番1号 テクノポートカマタセンタービル4F) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	64,155	58,933	54,023	55,622	59,832
経常利益 (百万円)	3,516	2,839	1,762	2,042	3,483
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,948	1,434	1,019	1,226	2,212
包括利益 (百万円)	2,210	1,898	1,066	1,552	2,822
純資産額 (百万円)	30,568	32,080	32,752	33,923	36,721
総資産額 (百万円)	48,065	47,530	46,587	47,916	52,079
1株当たり純資産額 (円)	1,110.55	1,165.78	1,189.67	1,231.70	1,333.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.35	53.26	37.86	45.54	82.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	66.1	68.8	69.2	68.8
自己資本利益率 (%)	6.7	4.7	3.2	3.8	6.4
株価収益率 (倍)	6.3	9.4	10.4	10.5	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,863	5,611	2,747	2,111	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,579	△1,693	△410	△1,086	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△195	△1,768	△529	△429	△491
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,388	5,538	7,345	7,941	9,916
従業員数 (名)	1,946	1,974	1,947	1,937	1,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	42,667	39,367	33,803	33,611	37,593
経常利益 (百万円)	1,978	1,185	143	499	990
当期純利益 (百万円)	1,234	698	134	400	778
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	17,818	18,458	18,061	18,287	19,085
総資産額 (百万円)	37,347	36,750	35,326	35,498	37,660
1株当たり純資産額 (円)	661.58	685.36	670.65	679.07	708.70
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.85	25.92	4.98	14.89	28.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	50.2	51.1	51.5	50.7
自己資本利益率 (%)	7.1	3.9	0.7	2.2	4.2
株価収益率 (倍)	10.0	19.3	78.9	32.2	22.5
配当性向 (%)	30.5	54.0	281.1	94.0	55.4
従業員数 (名)	696	715	706	684	662

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額14円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額14円には、特別配当金2円を含んでおります。

5 平成30年3月期の1株当たり配当額16円には、特別配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和29年5月	戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業(株) (昭和22年11月設立)、大和建设(株) (昭和27年2月設立) 及び双葉電建(株) (昭和24年1月設立) の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設(株)が発足した。
昭和29年6月	本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
昭和29年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
昭和31年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
昭和33年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
昭和37年7月	日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
昭和39年3月	決算期変更(12月期より3月期)。
昭和45年1月	岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
昭和49年11月	名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和50年4月	愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
昭和52年5月	三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
昭和57年6月	事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
昭和61年6月	事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
昭和62年5月	子会社の「(株)フューチャーイン」を設立。
平成2年10月	協力会社の岐阜通信建設(株)を「(株)中部通信岐阜(現在 (株)シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
平成3年2月	日本電信電話(株)の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成3年4月	東海通信建設(株)と合併。
平成3年7月	協力会社の静岡中電気通信(株)を「(株)中部通信静岡(現在 (株)シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
平成4年2月	子会社の「(株)中部通信愛知(現在 (株)シーキューブ愛知)」を設立。
平成4年6月	中間配当制度の導入。
平成4年10月	中部通信建設(株)よりシーキューブ(株)に商号変更。
平成5年3月	日本電信電話(株)の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
平成5年9月	関連会社の「(株)情報通信システム(現在 (株)シーキューブ三重)」を子会社とする。
平成6年4月	現在地に本社を移転。
平成7年1月	子会社の「(株)シーキューブ名東」及び「(株)シーキューブ・イズ(現在 (株)トーカイ)」を設立。
平成7年7月	協力会社の「(株)シイ・テイ・エス(現在 (株)CTS)」を子会社とする。
平成8年5月	中京電話建設(株)及び山本通信建設(株)と合併。
平成8年12月	子会社の「(株)テクノサービス」を設立。
平成9年3月	日本電信電話(株)の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成9年4月	子会社の「(株)シーキューブトータルサービス」を設立。
平成10年9月	名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
平成11年4月	東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
平成11年5月	子会社の「(株)シーキューブシステムサービス」を設立。
平成11年6月	協力会社の愛岐通信建設(株)を「(株)アイギ」と商号変更し、子会社とする。
平成12年1月	全社において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
平成12年2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社(現在子会社)の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シイ・テイ・エス(現在 (株)CTS) 及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年3月	西日本電信電話(株)の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。

平成15年7月	子会社の㈱テクノサービスより営業を譲受。
平成16年8月	㈱フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、㈱シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の㈱シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。
平成17年6月	環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年5月	全社において環境の国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成19年3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の拡大認証を取得。
平成20年6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年6月	岐阜支店（岐阜県加茂郡坂祝町）を新設、移転。
平成21年4月	CSRの一層の推進を図るため、CSR推進部を設置。
平成22年6月	愛知支店（愛知県春日井市）、名古屋東営業所（同瀬戸市）を新設、移転。
平成22年8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループIT推進室を設置。
平成24年3月	二瀬ビル（名古屋市中村区）を建替え、メディアネットワーク事業本部の拠点を統合。
平成24年4月	三光通信㈱の株式を取得し子会社とする。
平成24年9月	愛知支店（愛知県春日井市）別館を新設。
平成26年2月	静岡支店（静岡県駿東郡清水町）を新設、移転。
平成26年4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成28年4月	市場別に円滑な事業運営を図るため、ソリューション事業部、ICT事業本部、メディアネットワーク事業本部、東京支社、関西支店を廃止し、一般設備工事業を推進する「ICT事業グループ」、NTT通信設備工事業を推進する「NTT事業グループ」、移動通信設備工事業を推進する「メディアネットワーク事業グループ」に再編。
平成28年4月	㈱ムラキプランニングの株式を取得し、同社及び同社の子会社である㈱ムラキデンキを子会社とする。
平成28年11月	㈱ムラキデンキは㈱ムラキプランニングを吸収合併する。
平成30年2月	㈱東海通信資材サービスの株式を追加取得し関連会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、NTT西日本からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか12社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工しております。子会社(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。関連会社(株)東海通信資材サービスに通信建設工事に係る資材を発注しております。

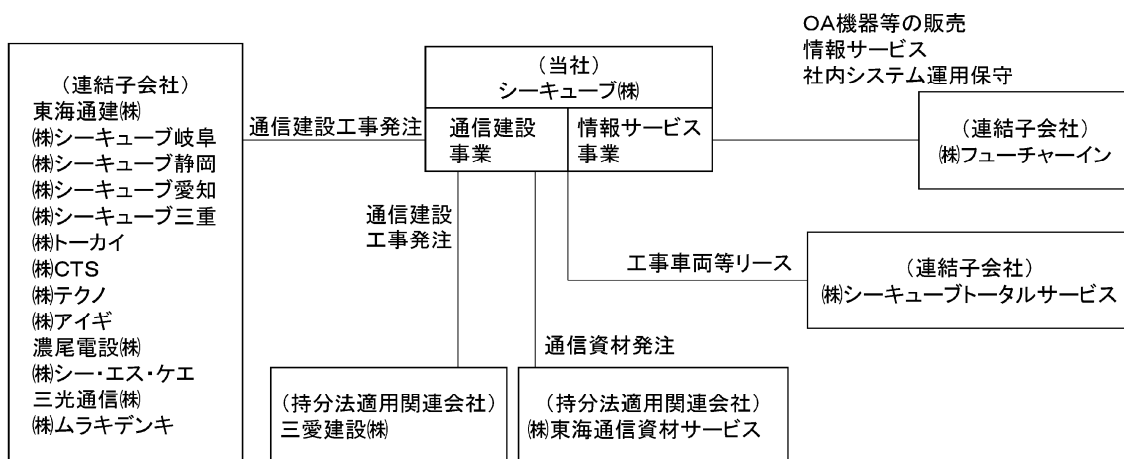
通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT通信設備工事として、NTT西日本向けに通信ケーブル設備、宅内装置、IPネットワークシステムなどの工事の設計・施工・保守を手がけております。また、携帯電話事業者からの移動通信設備工事として携帯電話基地局・Wi-Fi基地局設備、LTE・WiMAXなどのモバイル設備の設計・施工・保守を手がけるほか、官公庁や企業向けに通信設備工事、情報システム設備の構築を行っております。

(2) 情報サービス事業

ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 5, 7	名古屋市千種区	330	情報サービス事業	80.2	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建(株) (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	99.5	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県駿東郡清水町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県春日井市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱C T S (注) 7	愛知県愛西市	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設(株) (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
㈱テクノ (注) 7	愛知県北名古屋市	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱静岡システム・プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市中区	10	〃	98.0	通信設備工事を委託しております。
㈱フィット・クリエイト (注) 7	愛知県大府市	10	〃	100.0 (100.0)	
三光通信(株) (注) 7	埼玉県所沢市	20	〃	95.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱テレコムリンク	名古屋市守山区	10	〃	55.0 (55.0)	
㈱ムラキデンキ	岐阜県本巣郡北方町	30	〃	99.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
三愛建設(株)	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。
㈱東海通信資材サービス (注) 8	名古屋市中区	50	〃	28.2	通信資材を発注しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社及びに該当しております。

3 上記の子会社及び関連会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

8 当連結会計年度中に㈱東海通信資材サービスの株数8,000株(出資比率9.0%)を当社が取得し、当社の出資比率は28.2%となり、㈱東海通信資材サービスを当社の持分法適用関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
通信建設事業	1,430
情報サービス事業	448
全社 (共通)	38
合計	1,916

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
662	46.83	16.99	6,219

セグメントの名称	従業員数 (名)
通信建設事業	623
情報サービス事業	1
全社 (共通)	38
合計	662

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成30年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は807名であり、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会にとって価値ある企業を目指し、『すごい会社』創りに挑戦することを基本方針にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行いグループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指しております。

目標とする経営指標としましては、売上高ならびに営業利益の拡大を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「SGK2020」（平成28年度～32年度）のSTAGEⅡがスタートする平成30年度を、積極的なチャレンジとイノベーションにより売上高600億円をベースラインとする礎を築く年度と位置付け、新たなステージで事業構造の変革の推進による持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、次世代に向けた新たな収益の柱の創出の一環として参入したアグリ事業において、最新のICTと栽培技術を組み合わせた次世代農場の実現に向け積極的に挑戦してまいります。情報サービス事業分野では、自治体向けに提案している漏水監視クラウドサービスの展開など新たなソリューションの創造に注力してまいります。また、アクセス工事においては、既存設備の更改を中心とした設備健全化工事と保守業務の拡大に積極的に対応していくとともに、移動通信設備工事におけるIoT時代の到来に伴う次世代通信環境の構築に備え、迅速かつ柔軟な社内協力・支援体制を継続発展させ基盤事業の強化を図ってまいります。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境は劇的かつ急速な変化を続けており、今後の変化に柔軟に対応し、当社の強みを活かしていくためには、より生産性が高く多様な顧客ニーズに対応可能な営業および施工体制の構築と一般設備工事、情報サービス事業を更に飛躍的に発展させる体制への変革が急務となってまいりました。

このような状況のもと、従来から西日本地域におけるNTTグループ発注の通信設備工事で共同企業体の構成員として連携している株式会社協和エクシオと業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、経営統合を選択することが両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

経営統合を契機に両社の強みを最大限に活かすため、それぞれのブランドが培ってきた技術力・営業力の強みを活かした運営を行い、お互いが得意とする領域を共有することにより、更なるビジネスの拡大を図り、社会に貢献しお客様に選ばれる企業へ成長することにより、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業分野への依存

当社グループの受注高は、通信建設事業が約80%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

② 設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

③ 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

④ 大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の大型景気対策の効果と海外経済の拡大により長期に亘る景気回復が続いておりますが、一方で、米国の輸入制限の波紋や英国のEU離脱交渉の行方など海外情勢の不確実性の高まりにより、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成29年12月末に前年同月と比べ113万件増の3,007万件と微増で推移しております。光アクセスサービスは、光コラボレーションを通じて幅広い産業と融合し、業界の垣根を越えた新たな価値を創造するプラットフォームとなっております。

移動通信事業分野では、新たな携帯キャリア事業者の参入による競争環境の変化や電波割当制度の見直しに注目が集まる一方、超高速・大容量の通信システムである5Gの導入に向けたネットワーク環境整備への投資拡大が予想されております。

情報サービス事業においては、AI（人工知能）やITの進化を原動力に、様々な分野で付加価値の高いサービスの提供、新しいビジネスモデルの創出が本格化しております。農業や建設現場などでは熟練技術者の経験に依存していた作業がセンサーや映像解析技術の向上により自動化され、労働環境改善や生産性向上に寄与するなど、今後ビッグデータの分析を基にしたイノベーションのさらなる進展が期待されております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2020」（平成28年度～32年度）STAGE Iの2年目として、事業構造の変革への取り組みを加速させSTAGE IIへの飛躍につなげていく年度と位置付け、既存事業の拡大や生産性の向上とともに、新たな事業領域へ積極的に挑戦してまいりました。具体的には、社会インフラ分野での公共工事の入札競争が一層激化する中、自治体からの引き合いが強いアンダーパス冠水対策工事などの受注拡大を図り、一般設備工事の売上確保に努めてまいりました。さらに、情報サービス事業では、IoTを活用した鳥獣被害対策ソリューションの実証実験に参画するなど新規事業開拓への取組みに加えて、教育現場におけるひとり1台タブレット時代を先取りした教育ICTセミナーを開催するなど実績のある文教分野の深耕にも注力してまいりました。

アクセス工事においては、光コラボレーションや保守工事の増加により堅調に推移する業務を着実に遂行すると同時に、移動通信のトラフィック増大に伴う設備増強や通信エリア拡大に対応するため、コスト効率化施策の推進と複合技術者の計画的育成による戦力底上げなど、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。

また、働き方改革においては、グループ一体となり働きやすい職場づくりを進めてきた結果、名古屋市より子育て支援企業および女性の活躍推進企業の認定を受けました。

このように、「SGK2020」（平成28年度～32年度）のSTAGE Iでグループ一体による様々な施策展開を積み重ねてきた結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高610億72百万円（前期比106.0%）、売上高598億32百万円（前期比107.6%）、営業利益31億31百万円（前期比172.7%）、経常利益34億83百万円（前期比170.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益22億12百万円（前期比180.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は491億43百万円（前期比108.3%）、売上高は479億3百万円（前期比110.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は25億92百万円（前期比170.0%）となりました。

② 情報サービス事業

売上高は119億29百万円（前期比97.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は4億80百万円（前期比211.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加し、99億16百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億15百万円（前年同期：21億11百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を35億5百万円計上したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は4億48百万円（前年同期：10億86百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億81百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は4億91百万円（前年同期：4億29百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）
通信建設事業	49,143	108.3
情報サービス事業	11,929	97.7
合計	61,072	106.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「生産、受注及び販売の実績」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高（百万円）	前期比（%）
通信建設事業	47,903	110.4
情報サービス事業	11,929	97.7
合計	59,832	107.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の実績」は記載しておりません。

3 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第64期

西日本電信電話株式会社 20,287百万円 36.5%

第65期

西日本電信電話株式会社 21,998百万円 36.8%

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて、14.0%増加し、324億24百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が21億21百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度に比べて、0.9%増加し、196億54百万円となりました。これは、主として投資有価証券が12億69百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、520億79百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、22.2%増加し、125億89百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が7億46百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度に比べて、25.0%減少し、27億68百万円となりました。これは、主として長期借入金が7億97百万円減少したことによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、153億57百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、8.2%増加し、367億21百万円となりました。これは、主として利益剰余金が22億15百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、連結売上高は前連結会計年度に比べ7.6%増加し、598億32百万円となりました。

また、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ72.7%増加し31億31百万円となり、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ70.6%増加し34億83百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ80.3%増加し22億12百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加し、99億16百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億15百万円（前年同期：21億11百万円資金増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を35億5百万円計上したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億48百万円（前年同期：10億86百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億81百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億91百万円（前年同期：4億29百万円資金減少）となりました。これは、主に配当金の支払額3億77百万円によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。

本株式交換の結果、株式会社協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付けで上場廃止（最終売買日は平成30年9月25日）になる予定です。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、IP網・IT時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、58百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1. 通信建設事業

通信建設事業の研究開発は、NTT事業グループの技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良を目的としております。

当連結会計年度における通信設備関連については、メタル回線試験装置、引込線撤去工程集計システムを考案いたしました。

基盤設備関連については、カラー舗装の復旧工事対策、アスファルト舗装の緊急補修対策を考案いたしました。

一般設備関連については、高速道路逆走対策を考案いたしました。

要員は7名で、当連結会計年度における支出総額は、57百万円であります。

2. 情報サービス事業

情報サービス事業の研究開発は、㈱フューチャーインを中心に、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を採用し、高機能、高品質で先進的な製品の開発を目的としております。

当連結会計年度における研究開発は、IoTを活用した鳥獣被害対策の実証実験であります。

要員は2名で、当連結会計年度における支出総額は、0百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、機械・運搬具購入費等を中心とする総額733百万円の投資を実施しました。なお、総額には無形固定資産への投資が含まれております。

セグメント別の設備投資（未実現利益調整前）については、通信建設事業に係る設備投資が666百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が75百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物構築物	機械運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	892	0	364 (1,093.8) [-]	48	108	1,415	125
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	107	0	160 (660.3) [-]	5	1	274	171
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	324	-	1,440 (17,739.3) [-]	95	5	1,865	58
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	185	3	254 (7,580.7) [4,090.0]	5	1	449	30
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	82	-	- (-) [10,676.0]	2	3	89	40
静岡支店 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所等	527	6	346 (3,442.6) [8,054.8]	24	6	911	45

(注) 1 その他は工具器具・備品であります。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は44百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物構築物	機械運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱フューチャーイン (名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並びに 販売設備	142	0	160 (953.4)	56	84	444	447
㈱シーキューブトータル サービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並びに 建設設備	15	13	- (-)	-	4	33	67
㈱シーキューブ愛知 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所並びに 建設設備	-	6	- (-)	-	3	10	125
㈱シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並びに 建設設備	0	5	212 (4,939.2)	-	0	218	60
㈱シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並びに 建設設備	0	0	- (-)	-	1	2	51
㈱シーキューブ静岡 (静岡県駿東郡清水町)	通信建設事業	事務所並びに 建設設備	85	4	160 (1,578.7)	-	8	258	77
東海通建㈱ (名古屋市昭和区)	通信建設事業	事務所並びに 賃貸物件	278	6	211 (2,820.4)	-	4	501	19

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記のほかにもグループ内で使用しているリース用資産644百万円を所有しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は1,051百万円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・構築物	94	—	年間
			工具器具・備品	147	—	年間
			ソフトウェア	52	—	年間
(株)シーキューブトータル サービス 他	愛知県北名古屋市	通信建設事業	土地・建物・構築物	103	—	年間
			機械・運搬具	385	—	年間
			工具器具・備品	241	—	年間
			ソフトウェア	26	—	年間

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	27,644,699	27,644,699	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年3月31日 (注)	△658	27,644	—	4,104	—	3,795

(注) 利益による自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	11	70	33	1	4,053	4,182	—
所有株式数（単元）	—	78,674	412	41,023	11,460	1	144,687	276,257	18,999
所有株式数の割合（%）	—	28.48	0.15	14.85	4.15	0.00	52.37	100.00	—

(注) 1 自己株式714,409株は「個人その他」に7,144単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1-51	1,629	6.05
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 （東京都中央区晴海一丁目8-12）	1,384	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,249	4.64
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	1,232	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 （東京都港区浜松町二丁目11-3）	951	3.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	866	3.22
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1-51	695	2.58
住友生命保険相互会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪府中央区城見一丁目4-35 （東京都中央区晴海一丁目8-11）	646	2.40
加藤 力蔵	仙台市太白区	625	2.32
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 （東京都中央区晴海一丁目8-12）	500	1.86
計	—	9,780	36.32

(注) 1 上記のほか、当社所有自己株式714千株（2.58%）があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,400 (相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,751,300	267,513	—
単元未満株式	普通株式 18,999	—	—
発行済株式総数	27,644,699	—	—
総株主の議決権	—	267,513	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権3個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	714,400	—	714,400	2.58
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サー ビス	名古屋市中区 千代田二丁目15番18号	160,000	—	160,000	0.58
計	—	874,400	—	874,400	3.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	162	99
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	714,409	—	714,409	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績に基づき長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めるとともに、安定的配当の継続実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき6円（普通配当）、期末配当金を1株につき10円（普通配当8円、特別配当2円）、年間16円の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は1.2%となります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当8円（普通配当6円、記念配当2円）を予定しております。当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。これにより、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止になる予定であるため、期末配当金（平成31年3月期）の配当の予想の発表を控えさせていただきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	161	6.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	269	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	505	517	515	486	725
最低(円)	365	429	346	359	409

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	606	648	720	725	712	687
最低(円)	564	576	612	684	625	645

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	橋本 渉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社取締役東海 事業本部長兼名古屋支店長 平成22年6月 当社入社顧問 平成22年6月 当社専務取締役経営企画部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年5月 株式会社東海通信資材サービス社外 取締役(現任)	注3	97
専務取締役	CSR推進部長 兼同部ISO推 進室長	久保園 浩明	昭和35年5月11日生	平成20年7月 株式会社NTT西日本-ホームテク ノ東海代表取締役社長 平成24年7月 日本電信電話株式会社情報ネットワ ーク総合研究所アクセスサービスシ ステム研究所長 平成26年6月 一般社団法人情報通信エンジニアリ ング協会専務理事 平成29年7月 株式会社協和エクシオ常務執行役員 事業構造改革担当 平成30年6月 当社入社専務取締役CSR推進部長 兼同部ISO推進室長(現任)	注4	—
常務取締役	ICT事業グル ープ長	保村 英幸	昭和35年3月12日生	平成22年7月 西日本電信電話株式会社理事北九州 支店長 平成24年7月 当社入社理事ICT事業本部担当部 長 平成25年4月 当社理事ICT事業本部ICT技術 本部長 平成25年6月 当社取締役ICT事業本部ICT技 術本部長 平成28年4月 当社取締役ICT事業グループ長兼 同グループICT営業本部長 平成29年4月 当社取締役ICT事業グループ長 平成29年6月 当社常務取締役ICT事業グルー プ長(現任) 平成30年5月 株式会社ムラキデンキ代表取締役社 長(現任)	注3	28
取締役	ICT事業グル ープICT営業 本部長	井上 利之	昭和29年11月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成18年4月 当社ICT事業本部ICT技術本部 アクセス部長 平成23年4月 当社東京支店副支店長 平成23年7月 当社理事東京支店長兼同支店企画部 長兼同支店営業部長兼ICT事業本 部ICT営業本部首都圏営業部長 平成25年4月 当社理事東京支店長兼同支店営業部 長兼ICT事業本部ICT営業本部 首都圏営業部長 平成26年4月 当社理事ICT事業本部ICT営業 本部副本部長 平成26年6月 当社取締役ICT事業本部ICT営 業本部長 平成28年4月 当社取締役ICT事業グループIC T技術本部長 平成29年4月 当社取締役ICT事業グループIC T営業本部長(現任)	注3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ICT事業グループ副グループ長	伊藤 利英	昭和31年2月23日生	平成9年7月	日本情報通信コンサルティング株式会社(現株式会社NTC)名古屋支店副支店長兼チーフエンジニア	注3	16
				平成14年4月	当社入社e-事業本部第二ソフト開発部長兼同本部ITソリューション部長		
				平成16年8月	株式会社フューチャーインへ出向 同社ソフトウェアソリューション本部アプリケーション開発グループ長		
				平成17年4月	株式会社フューチャーイン入社 自治体・文教ソリューション本部アプリケーション開発ソリューショングループ長		
				平成20年6月	同社取締役ソフトウェア開発本部長		
				平成24年6月	同社常務取締役ソフトウェア開発本部長兼システムサービス本部長		
				平成26年6月	同社代表取締役社長(現任)		
				平成26年6月 平成28年4月	当社取締役ICT事業本部副本部長 当社取締役ICT事業グループ副グループ長(現任)		
取締役	ICT事業グループ東日本事業本部長	芦沢 秀明	昭和34年9月23日生	平成23年8月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社理事第二営業本部インダストリー営業部門長	注3	16
				平成25年7月	当社入社理事NTT営業本部ソリューション事業部長		
				平成26年4月	当社理事東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長		
				平成26年6月	当社取締役東京支社長兼同支社ソリューション事業部長兼同支社同事業部グループ連携推進部長		
				平成27年4月	当社取締役東京支社長兼同支社首都圏営業部長		
				平成28年4月	当社取締役ICT事業グループ東日本事業本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長兼 N T T 事業グループ長	石田 浩之	昭和33年4月13日生	平成21年7月	西日本電信電話株式会社サービスマネジメント部担当部長	注3	13
				平成23年7月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト取締役東海支店長		
				平成25年7月	当社入社N T T 営業本部担当部長		
				平成26年4月	当社ソリューション事業部長		
				平成26年6月	当社経営企画部長兼ソリューション事業部長		
				平成26年7月	当社理事経営企画部長兼ソリューション事業部長		
				平成27年6月	当社取締役経営企画部長兼ソリューション事業部長		
				平成27年7月 平成28年6月	当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画部長兼N T T 事業グループ長 (現任)		
取締役	N T T 事業グループアクセス事業本部愛知支店長	伊藤 金一	昭和31年6月22日生	平成19年3月	西日本電信電話株式会社サービスマネジメント部担当部長	注3	11
				平成19年7月	株式会社N T T 西日本-東海カスタマーサービス部担当部長		
				平成20年7月	同社名古屋オフィス営業部担当部長		
				平成23年7月	当社入社アクセス事業本部岐阜支店長兼I C T 事業本部岐阜営業本部長		
				平成24年10月	当社アクセス事業本部愛知支店長		
				平成25年7月	当社理事アクセス事業本部愛知支店長		
				平成28年4月	当社理事N T T 事業グループアクセス事業本部愛知支店長		
				平成28年6月 平成29年4月 平成29年7月	当社取締役N T T 事業グループアクセス事業本部愛知支店長 当社取締役N T T 事業グループアクセス事業本部愛知支店長兼同支店アクセス運営部長 当社取締役N T T 事業グループアクセス事業本部愛知支店長 (現任)		
取締役	メディアネットワーク事業グループ長兼同グループモバイル事業本部長	篠田 邦彦	昭和33年1月29日生	平成21年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海支社岐阜支店長	注3	6
				平成23年4月	同社同支社サービス運営部長		
				平成26年7月	株式会社ドコモC S 東海ネットワーク運営事業部長		
				平成27年7月	当社入社メディアネットワーク事業本部メディアネットワーク事業部長		
				平成28年4月	当社メディアネットワーク事業グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長		
				平成28年7月	当社理事メディアネットワーク事業グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長		
				平成29年6月	当社取締役メディアネットワーク事業グループ長兼同グループモバイル事業本部長兼同本部ドコモ事業部長 (現任)		
				平成29年7月	当社取締役メディアネットワーク事業グループ長兼同グループモバイル事業本部長 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	NTT事業グループアクセス事業本部長	大村 春樹	昭和36年1月21日生	平成元年11月 平成3年2月 平成24年3月 平成25年6月 平成27年5月 平成27年7月 平成28年4月 平成29年6月 平成29年7月	フクダ電子静岡販売株式会社（現フクダ電子神奈川販売株式会社）入社 当社入社 当社アクセス事業本部アクセス事業部担当部長 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼同事業部システム技術部長 当社アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部システム技術部長 当社理事アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部システム技術部長 当社理事NTT事業グループアクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼同事業部アクセス運営部長兼同事業部システム技術部長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼同事業部アクセス運営部長兼同事業部システム技術部長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部長（現任）	注3	6
取締役	NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長兼同グループNTT営業本部長兼同本部営業部長兼同本部販売推進部長兼同グループ技術開発部長兼ICT事業グループICT営業本部三重営業部長	伊藤 秀樹	昭和36年1月7日生	平成18年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年10月 平成27年7月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年4月 平成30年6月	西日本電信電話株式会社ネットワーク部担当部長 株式会社NTT西日本-ホームテクノ東海取締役設備サービス部長 株式会社NTTホームテクノ東海支店設備サービス部長 株式会社フィールドテクノ東海支店設備部長 当社入社NTT営業本部長 当社NTT事業グループNTT営業本部長兼同本部販売推進部長 当社理事NTT事業グループNTT営業本部長兼同本部販売推進部長 当社理事NTT事業グループNTT営業本部長兼同本部営業部長兼同本部販売推進部長兼同グループ技術開発部長 当社取締役NTT事業グループアクセス事業本部三重支店長兼同グループNTT営業本部長兼同本部営業部長兼同本部販売推進部長兼同グループ技術開発部長兼ICT事業グループICT営業本部三重営業部長（現任）	注4	1
取締役	—	山崎 正美	昭和24年8月1日生	平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	東邦ガス株式会社取締役営業計画部長 同社取締役常務執行役員営業本部副本部長 同社取締役常務執行役員営業本部長兼営業本部副本部長 同社代表取締役副社長執行役員営業本部長 同社顧問 東邦不動産株式会社代表取締役社長 当社取締役（現任） 東邦不動産株式会社顧問	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	佐藤 隆彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）リテール企画部リテールアカデミー（名古屋）室長	注5	39
				平成20年6月	当社へ出向顧問		
				平成21年4月	当社入社CSR推進部長兼総務部担当部長		
				平成21年7月	当社理事CSR推進部長兼総務部担当部長		
				平成22年6月	当社理事総務部長		
				平成23年6月	当社取締役総務部長兼資材管理部長		
				平成26年6月	当社取締役総務部長兼CSR推進部長兼資材管理部長		
				平成29年4月	当社取締役総務部長兼CSR推進部長兼同部ISO推進室長兼資材管理部長		
				平成30年6月	当社常勤監査役（現任）		
監査役	—	西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月	弁護士登録（愛知県弁護士会）入谷法律事務所入所（現任）	注6	16
				平成20年6月	当社監査役（現任）		
				平成22年9月	新東株式会社社外監査役（現任）		
監査役	—	池辺 裕昭	昭和25年11月26日生	平成3年2月	日本電信電話株式会社設備企画部担当部長	注7	2
				平成4年12月	株式会社NTTファシリティーズ営業部担当部長		
				平成9年7月	同社首都圏支店副支店長		
				平成13年6月	同社取締役営業本部副本部長		
				平成16年6月	同社常務取締役事業開発部長兼営業本部副本部長兼国際事業推進室長		
				平成21年6月	同社代表取締役副社長兼営業本部長		
				平成23年6月	株式会社エネット代表取締役社長		
				平成27年6月	株式会社NTTファシリティーズ顧問		
				平成28年6月	当社監査役（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	田邊 仁一	昭和30年3月30日生	平成11年7月 日本電信電話株式会社第三部門担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネス開発事業本部ネットワーク インテグレーションビジネスユニッ ト長 平成17年6月 同社執行役員ビジネスソリューション 事業本部長兼ビジネスソリューシ ョン事業本部ネットワークソリュー ションビジネスユニット長 平成19年6月 同社執行役員法人ビジネス事業本部 長 平成21年6月 同社常務執行役員流通・サービス事 業本部長 平成22年6月 株式会社J S O L 代表取締役兼副社 長執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長兼最高執行役員 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジ 平成25年6月 メント・サービス株式会社代表取締 役社長 株式会社アール・キュービック代表 取締役社長 平成28年6月 当社監査役（現任） 平成28年6月 株式会社クニエ常勤監査役（現任） 平成28年9月 株式会社C I J 社外監査役（現任）	注8	2
計						285

- (注) 1 取締役 山崎 正美は、社外取締役であります。
- 2 監査役 西垣 誠及び池辺 裕昭、田邊 仁一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、前取締役 佐藤 隆彦、山内 重幸の両氏の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、前監査役 服部 三郎の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、前監査役 今井 郁次の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、前監査役 田中 甲志雄の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

③ 内部監査及び監査役監査

監査役4名（うち社外監査役3名）は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は11回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室（担当者1名）は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室（社長直轄組織）、内部統制システムの更なる強化を図るため、CSR推進部内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を受け、連携に努めております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、人的関係、資金的関係その他の重要な利害関係がないことを選任の方針としており、当該4名も方針に則り、選任しております。

山崎正美氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的視点から独立性をもって経営の監視と取締役会の監督機能の充実を図るために選任しております。なお、山崎正美氏を独立役員として選任しております。

なお、当社の株式4千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

池辺裕昭氏、田邊仁一氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

なお、当社の株式2千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

田邊仁一氏は、株式会社クニエの監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

田邊仁一氏は、株式会社C I Jの社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

なお、当社の株式2千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。なお、西垣誠氏を独立役員として選任しております。

当社と西垣誠氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

西垣誠氏は、新東株式会社の社外監査役であります。当社と同社の取引関係はありません。

なお、当社の株式16千株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	73	85	13
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	1
社外役員	16	16	—	4

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
 2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
 3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

[算定方法]

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出(百万円未満切捨て)し、その上限額は100百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額(百万円)	
		最小	最大
～ 10億円以下	—	—	—
10億円超 ～ 15億円以下	1.5	15	～ 22
15億円超 ～ 20億円以下	1.8	27	～ 36
20億円超 ～ 25億円以下	2.1	42	～ 52
25億円超 ～	2.4	60	～ 100

(注) 連結経常利益額については、業績連動報酬控除前の数値であります。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,101百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	131,700	341	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	266	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	40,000	190	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	162	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	155	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	131	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	77,880	107	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	105	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	39,600	100	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	94	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	90	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	30,000	87	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	82	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	75	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	74	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	68	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	53	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	33	良好な取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	16,400	32	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	32	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	100,000	32	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	18	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	16	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	9,000	15	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	12	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相 当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	518	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	26,000	123	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	20,000	56	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	11	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	131,700	357	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,920	287	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	265	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディングス	142,450	241	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	40,000	196	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	176	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレクトック	77,880	164	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	39,600	154	良好な取引関係の維持・発展
NDS(株)	30,000	136	良好な取引関係の維持・発展
(株)御園座	160,000	124	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	119	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	93	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	91	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	90	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	88	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	80	良好な取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50,000	56	良好な取引関係の維持・発展
(株)SYSKEN	20,000	43	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	16,300	43	良好な取引関係の維持・発展
北陸電話工事(株)	100,000	39	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	9,000	34	良好な取引関係の維持・発展
第一生命ホールディングス(株)	16,400	31	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	56,600	31	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーション	30,000	19	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	16	良好な取引関係の維持・発展
(株)アイチコーポレーション	15,000	10	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相 当額 (百万円)	保有目的
(株)NTTドコモ	200,000	543	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	26,000	127	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	20,000	56	議決権行使権限等
(株)りそなホールディングス	20,000	11	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員）

公認会計士 加藤 浩幸

公認会計士 岸田 好彦

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名

その他18名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	2	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	2	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務デューデリジェンスにかかる業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,164	10,156
受取手形・完成工事未収入金等	16,589	18,710
未成工事支出金	1,896	2,010
商品	100	96
仕掛品	69	46
材料貯蔵品	445	359
繰延税金資産	386	423
その他	815	631
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	28,446	32,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※4 4,454	※2,※4 4,221
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※2 1,113	※2 976
土地	※3,※4 8,145	※3,※4 8,131
その他（純額）	※2 75	※2 105
有形固定資産合計	13,788	13,433
無形固定資産		
のれん	189	94
その他	695	522
無形固定資産合計	884	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,011	※1 4,280
繰延税金資産	954	670
その他	※4 832	※4 726
貸倒引当金	△2	△75
投資その他の資産合計	4,796	5,602
固定資産合計	19,470	19,654
資産合計	47,916	52,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,686	6,027
短期借入金	※4 1,395	※4 1,410
1年内返済予定の長期借入金	※4 51	※4 798
リース債務	61	57
未払法人税等	403	853
未成工事受入金	173	175
賞与引当金	509	530
役員賞与引当金	98	109
工事損失引当金	82	107
その他	1,839	2,519
流動負債合計	10,301	12,589
固定負債		
長期借入金	※4 978	※4 180
リース債務	107	98
再評価に係る繰延税金負債	311	313
役員退職慰労引当金	229	230
退職給付に係る負債	2,005	1,849
その他	59	96
固定負債合計	3,691	2,768
負債合計	13,993	15,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,804	3,804
利益剰余金	26,283	28,499
自己株式	△136	△152
株主資本合計	34,056	36,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,257
土地再評価差額金	※3 △1,713	※3 △1,715
退職給付に係る調整累計額	3	47
その他の包括利益累計額合計	△885	△411
非支配株主持分	752	876
純資産合計	33,923	36,721
負債純資産合計	47,916	52,079

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,409	47,903
商品売上高	12,213	11,929
売上高合計	55,622	59,832
売上原価		
完成工事原価	※2 39,678	※2 42,969
商品売上原価	10,095	9,531
売上原価合計	49,774	52,501
売上総利益		
完成工事総利益	3,730	4,933
商品売上総利益	2,117	2,397
売上総利益合計	5,847	7,330
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,034	※1, ※2 4,199
営業利益	1,813	3,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	77
受取保険金	30	17
保険解約返戻金	30	—
受取賃貸料	74	73
持分法による投資利益	—	216
その他	76	65
営業外収益合計	284	449
営業外費用		
支払利息	9	10
賃貸原価	23	21
貸倒引当金繰入額	—	58
その他	22	7
営業外費用合計	55	97
経常利益	2,042	3,483
特別利益		
固定資産売却益	※3 26	※3 26
投資有価証券売却益	1	—
その他	0	0
特別利益合計	28	26
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5	※4 4
その他	4	—
特別損失合計	9	4
税金等調整前当期純利益	2,060	3,505
法人税、住民税及び事業税	825	1,147
法人税等調整額	△35	14
法人税等合計	789	1,161
当期純利益	1,271	2,343
非支配株主に帰属する当期純利益	44	131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	2,212

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,271	2,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	419
土地再評価差額金	—	△2
退職給付に係る調整額	57	46
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15
その他の包括利益合計	※ 281	※ 479
包括利益	1,552	2,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,505	2,686
非支配株主に係る包括利益	46	136

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,801	25,433	△136	33,203
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	849	△0	852
当期末残高	4,104	3,804	26,283	△136	34,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	600	△1,713	△51	△1,164	713	32,752
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						1,226
持分法の適用範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	—	55	278	39	318
当期変動額合計	223	—	55	278	39	1,170
当期末残高	824	△1,713	3	△885	752	33,923

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,104	3,804	26,283	△136	34,056
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
親会社株主に帰属する当期純利益			2,212		2,212
持分法の適用範囲の変動			380	△15	365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	2,215	△15	2,200
当期末残高	4,104	3,804	28,499	△152	36,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824	△1,713	3	△885	752	33,923
当期変動額						
剰余金の配当						△377
親会社株主に帰属する当期純利益						2,212
持分法の適用範囲の変動						365
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	△2	43	474	123	598
当期変動額合計	433	△2	43	474	123	2,798
当期末残高	1,257	△1,715	47	△411	876	36,721

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,060	3,505
のれん償却額	112	94
減価償却費及びその他の償却費	1,321	1,135
持分法による投資損益(△は益)	—	△216
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	44	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△164	△87
受取利息及び受取配当金	△72	△77
支払利息	9	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34	△2,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△422	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△342	341
その他の負債の増減額(△は減少)	0	612
その他	299	311
小計	2,828	3,544
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△780	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	2,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255	△163
定期預金の払戻による収入	276	146
有形固定資産の取得による支出	△690	△681
有形固定資産の売却による収入	52	98
投資有価証券の取得による支出	△64	△14
投資有価証券の売却による収入	108	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△877	—
その他	365	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90	15
長期借入金の返済による支出	△60	△50
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△14	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△67	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596	1,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,345	7,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,941	※1 9,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法適用会社数及び会社名

関連会社2社

三愛建設㈱

㈱東海通信資材サービス

なお、当連結会計年度において、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、株式会社東海通信資材サービスを持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

材料貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 売上高及び売上原価の計上基準

請負工事及び受注製作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	－百万円	684百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	12,408百万円	12,872百万円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△757百万円	△750百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	58百万円
土地	71百万円	71百万円
計	132百万円	130百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	25百万円	10百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	82百万円	63百万円
計	107百万円	73百万円

また、連結会社以外の借入金に対して、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産 「その他」	0百万円	0百万円

5 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円	35百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	474百万円	507百万円
従業員給料手当	1,527百万円	1,653百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	119百万円
役員賞与引当金繰入額	98百万円	109百万円
退職給付費用	73百万円	81百万円
役員退職慰労引当金繰入額	109百万円	40百万円
法定福利及び厚生費	425百万円	423百万円
減価償却費	140百万円	113百万円

※2 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	49百万円	58百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品売却益	26百万円	12百万円
土地売却益	－百万円	13百万円
計	26百万円	26百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物除却損	0百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品売却損	0百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品除却損	2百万円	2百万円
その他	1百万円	0百万円
計	5百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	305百万円	599百万円
組替調整額	△1百万円	－百万円
税効果調整前	304百万円	599百万円
税効果額	△80百万円	△179百万円
その他有価証券評価差額金	223百万円	419百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	－百万円
税効果額	－百万円	△2百万円
土地再評価差額金	－百万円	△2百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34百万円	20百万円
組替調整額	48百万円	46百万円
税効果調整前	83百万円	67百万円
税効果額	△25百万円	△20百万円
退職給付に係る調整額	57百万円	46百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	15百万円
その他の包括利益合計	281百万円	479百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	—	—	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	713,568	693	14	714,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 693株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,644,699	—	—	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	714,247	45,258	—	759,505

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

持分法の適用範囲の変動による増加 45,096株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	8,164百万円	10,156百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222百万円	△239百万円
現金及び現金同等物	7,941百万円	9,916百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、通信建設事業における建設設備（車両及び機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,164	8,164	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,589	16,589	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,905	2,905	—
資産計	27,658	27,658	—
(1) 支払手形・工事未払金等	5,686	5,686	—
(2) 短期借入金	1,395	1,395	—
(3) 未払法人税等	403	403	—
(4) 長期借入金	1,029	1,032	△3
負債計	8,514	8,517	△3

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,156	10,156	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,710	18,710	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,500	3,500	—
資産計	32,368	32,368	—
(1) 支払手形・工事未払金等	6,027	6,027	—
(2) 短期借入金	1,410	1,410	—
(3) 未払法人税等	853	853	—
(4) 長期借入金	978	980	△2
負債計	9,269	9,272	△2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	106	95

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,164	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	16,589	—	—	—
合計	24,753	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,156	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	18,710	—	—	—
合計	28,867	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,395	—	—	—	—	—
長期借入金	51	798	46	128	4	—
リース債務	61	46	31	16	5	6
合計	1,507	845	78	145	10	6

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,410	—	—	—	—	—
長期借入金	798	46	128	5	—	—
リース債務	57	43	26	15	10	2
合計	2,265	89	155	20	10	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	2,697	1,566	1,131
(2) その他	22	13	9
小計	2,720	1,580	1,140
2 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	64	76	△11
(2) その他	120	122	△1
小計	184	198	△13
合計	2,905	1,778	1,126

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,292	1,563	1,728
(2) その他	48	34	14
小計	3,340	1,597	1,743
2 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	72	83	△11
(2) その他	87	93	△5
小計	159	177	△17
合計	3,500	1,774	1,725

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
その他	107	0	—
合計	108	1	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
その他	10	—	—
合計	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除いております。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,949百万円	2,736百万円
勤務費用	145百万円	138百万円
利息費用	0百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	△20百万円	11百万円
退職給付の支払額	△337百万円	△270百万円
退職給付債務の期末残高	2,736百万円	2,618百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	875百万円	906百万円
期待運用収益	17百万円	17百万円
数理計算上の差異の発生額	13百万円	32百万円
年金資産の期末残高	906百万円	956百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,900百万円	1,819百万円
年金資産	△906百万円	△956百万円
	993百万円	862百万円
非積立型制度の退職給付債務	836百万円	798百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,829百万円	1,661百万円
退職給付に係る負債	1,829百万円	1,661百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,829百万円	1,661百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	145百万円	138百万円
利息費用	0百万円	1百万円
期待運用収益	△17百万円	△17百万円
数理計算上の差異の費用処理額	48百万円	46百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	177百万円	169百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	83百万円	67百万円
合計	83百万円	67百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6百万円	△61百万円
合計	6百万円	△61百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	78%	77%
その他	22%	23%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	1.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	179百万円	175百万円
退職給付費用	11百万円	13百万円
退職給付の支払額	△15百万円	△0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	175百万円	188百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	175百万円	188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	175百万円	188百万円
退職給付に係る負債	175百万円	188百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	175百万円	188百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 11百万円 当連結会計年度 13百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 239百万円、当連結会計年度 232百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	820百万円	784百万円
減価償却費	275百万円	237百万円
賞与引当金	162百万円	169百万円
役員退職慰労引当金	77百万円	77百万円
資産の未実現利益	92百万円	80百万円
投資有価証券評価損・減損	85百万円	83百万円
未払事業税	52百万円	77百万円
減損損失	22百万円	4百万円
ソフトウェア資産	20百万円	21百万円
その他	301百万円	314百万円
繰延税金資産小計	1,911百万円	1,849百万円
評価性引当額	△217百万円	△204百万円
繰延税金資産合計	1,693百万円	1,644百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	△8百万円	△7百万円
その他	△355百万円	△592百万円
繰延税金負債合計	△364百万円	△600百万円
繰延税金資産の純額	1,341百万円	1,093百万円
繰延税金負債の純額	△12百万円	△49百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△0.2%
住民税均等割等	1.9%	1.1%
のれん償却額	1.4%	0.8%
その他	2.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	33.1%

(資産除去債務関係)

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、ネットワークシステムおよびサーバー・パソコンを主体としたシステムの提案・販売・構築・保守、ソフトウェアの開発・販売、公共サービス事業の業務受託等をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,409	12,213	55,622	—	55,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	347	495	842	△842	—
計	43,756	12,708	56,465	△842	55,622
セグメント利益	1,524	227	1,752	60	1,813
セグメント資産	42,867	5,404	48,271	△354	47,916
その他の項目					
減価償却費	1,215	120	1,335	△44	1,291
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	738	126	865	—	865

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等に等よるものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,903	11,929	59,832	—	59,832
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267	526	794	△794	—
計	48,170	12,455	60,626	△794	59,832
セグメント利益	2,592	480	3,072	58	3,131
セグメント資産	46,941	5,984	52,925	△846	52,079
その他の項目					
減価償却費	1,053	104	1,158	△39	1,118
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	666	75	742	△8	733

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株	20,287	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株	21,998	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,231.70	1,333.26
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.54	82.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,226	2,212
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,226	2,212
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	26,930	26,926

(2) 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	33,923	36,721
普通株式に係る純資産額	(百万円)	33,170	35,845
差額の主な内訳 非支配株主持分	(百万円)	752	876
普通株式の発行済株式数	(千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数	(千株)	714	759
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	26,930	26,885

(重要な後発事象)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、株式会社協和エクシオ(以下、「協和エクシオ」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、本株式交換は、平成30年6月27日開催の第65回定時株主総会において承認されました。

本株式交換の結果、協和エクシオは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の株式は平成30年9月26日付けで上場廃止(最終売買日は平成30年9月25日)になる予定です。

1. 本株式交換による経営統合の目的

通信建設分野における事業環境は、移動通信関連工事についてはトラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワーク構築・整備等が当面は引き続き堅調に推移するものの、中長期的には通信キャリア、特に、協和エクシオ及び当社の主要顧客であるNTTグループの固定通信への設備投資は抑制傾向にあり、両社を取り巻く環境は不透明な状況が続くものと想定されます。そのような環境下、通信設備工事における安定した収益を獲得することで事業基盤の更なる安定を図るとともに、通信設備工事以外の事業を伸ばす方策について両社共に模索して参りました。

そして、協和エクシオ及び当社は複数回にわたり業界環境や両社のあり方について真摯に協議を重ね、その結果、本経営統合を選択することが通信建設業界を取り巻く厳しい事業環境下で両社の企業価値を最大化する最良の方法であるとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。

今後、協和エクシオ及び当社は、グループ一体として新たな協力体制を構築し、主に以下の取組みを推進して、企業価値の更なる向上を図って参ります。

- (1) 通信設備工事以外におけるビジネスの拡大
- (2) 通信設備工事における体制の最適化による生産性の向上
- (3) グループ内資産・人材・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日

平成30年10月1日

(2) 株式交換の方式

本株式交換契約に基づき、協和エクシオを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成30年6月27日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受け、平成30年10月1日を効力発生日として行う予定であります。

(3) 本株式交換に係る割り当ての内容

	協和エクシオ (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.31
本株式交換により交付する 株式数	協和エクシオ普通株式：8,255,389株(予定)	

(注1) 株式割当比率

当社の普通株式1株につき、協和エクシオの普通株式0.31株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する当社の普通株式300,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 本株式交換により割当交付する株式数

協和エクシオが当社の株主に交付する協和エクシオの株式は、協和エクシオが保有する自己株式8,255,389株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

協和エクシオは、本株式交換に際して、協和エクシオが当社の発行済株式のすべてを取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)の当社の株主の皆様(ただし、協和エクシオを除きます。)に対し、その保有する当社の普通株式の合計数に0.31を乗じた協和エクシオの普通株式8,255,389株(予定)を割当て交付します。上記の協和エクシオが交付する株式数は、平成30年3月31日現在の当社の発行済株式総数(27,644,699株)から当社が保有する自己株式数(714,409株)及び協和エクシオが保有する当社の株式数(300,000株)を控除した26,630,290株に基づいて算出しており、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、当社が当該決議時点で保有する自己株式及び基準時までに保有することとなる自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）の全部を消却する予定であります。

（注3）当社が保有する協和エクシオの普通株式について

本株式交換により協和エクシオの完全子会社となる当社は、完全親会社となる協和エクシオの普通株式100,920株を保有しております。この協和エクシオの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第135条第3項の規定に従い、相当の時期に処分する予定です。

（注4）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなる当社の株主の皆様については、本株式交換の効力発生日以降、協和エクシオの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。

①単元未満株式の買増制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項及び協和エクシオの定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式とあわせて1単元となるよう、協和エクシオの株式を買い増すことを請求することができる制度であります。

②単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、協和エクシオに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

（注5）1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの1株に満たない端数の交付を受けることとなる当社の株主の皆様においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する協和エクシオの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社においては、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（5）株式交換比率の算定根拠

株式割当比率については両社における検討にあたり参考とするため、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、協和エクシオはSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」といいます。）を、当社は大和証券株式会社（以下、「大和証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

SMB C日興証券は、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成30年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値に基づき算定）を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定をいたしました。なお、DCF法的前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

シーキューブ株式会社については、同社が名古屋証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成30年5月8日を算定基準日とし、算定基準日の終値、シーキューブが「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表した平成30年3月27日の翌営業日である平成30年3月28日から算定基準日までの終値の単純平均値、並びに算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値の単純平均値に基づき算定）を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。なお、DCF法的前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

大和証券は、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所市場第一部（以下、「東証一部」といいます。）に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。

シーキューブ株式会社については、同社が名証一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、DCF法を採用して算定をいたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれが相手方へ実施したデューディリジェンスの結果などを参考に、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率は妥当であり、両者の株主の利益

に資するものであると判断し、本株式交換における株式交換比率を決議し、両者間で本株式交換契約を締結いたしました。

3. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	株式会社協和エクシオ
所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
代表者	代表取締役社長 小園 文典
資本金	6,888百万円（平成30年3月31日現在）
事業内容	エンジニアリングソリューション（通信キャリア・都市インフラ）、システムソリューション

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,395	1,410	0.6	—
1年内返済予定の長期借入金	51	798	0.6	—
1年内返済予定のリース債務	61	57	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	978	180	1.0	平成31年12月10日 ～ 平成34年2月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	107	98	—	平成31年5月31日 ～ 平成35年12月1日
合計	2,593	2,544	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46	128	5	—
リース債務	43	26	15	10

【資産除去債務明細表】

当社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,313	26,005	40,002	59,832
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	82	1,037	1,831	3,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	25	582	1,078	2,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.94	21.63	40.06	82.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.94	20.69	18.43	42.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,092	4,271
受取手形	51	225
完成工事未収入金	11,220	12,467
売掛金	6	5
未成工事支出金	1,370	1,401
商品	0	0
材料貯蔵品	248	161
短期貸付金	101	134
前払費用	93	92
繰延税金資産	170	152
その他	381	327
流動資産合計	16,736	19,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,779	6,778
減価償却累計額	△3,350	△3,499
建物（純額）	3,429	3,279
構築物	1,166	1,169
減価償却累計額	△834	△889
構築物（純額）	331	279
機械及び装置	254	254
減価償却累計額	△239	△242
機械及び装置（純額）	15	12
工具器具・備品	949	944
減価償却累計額	△749	△802
工具器具・備品（純額）	200	142
土地	7,163	7,109
リース資産	727	589
減価償却累計額	△475	△357
リース資産（純額）	252	231
建設仮勘定	—	44
有形固定資産合計	11,392	11,098
無形固定資産		
ソフトウェア	503	380
ソフトウェア仮勘定	—	7
リース資産	61	50
電話加入権	28	28
その他	3	3
無形固定資産合計	598	470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572	3,129
関係会社株式	2,483	2,502
関係会社長期貸付金	1,238	921
長期前払費用	21	37
繰延税金資産	295	100
その他	160	160
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,772	6,851
固定資産合計	18,762	18,420
資産合計	35,498	37,660
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 3,818	※1 4,074
買掛金	12	9
短期借入金	※1 1,576	※1 1,947
1年内返済予定の長期借入金	—	750
リース債務	142	107
未払金	※1 82	※1 114
未払費用	※1 417	※1 419
未払法人税等	210	379
未払消費税等	—	233
未成工事受入金	26	28
預り金	67	94
賞与引当金	197	203
工事損失引当金	74	89
その他	3	2
流動負債合計	6,629	8,453
固定負債		
長期借入金	850	100
関係会社長期借入金	8,136	8,507
リース債務	192	195
再評価に係る繰延税金負債	311	313
退職給付引当金	1,045	958
その他	45	46
固定負債合計	10,581	10,121
負債合計	17,211	18,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	19	17
買換資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	10,473	10,473
繰越利益剰余金	585	989
利益剰余金合計	11,520	11,922
自己株式	△136	△136
株主資本合計	19,284	19,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	1,115
土地再評価差額金	△1,713	△1,715
評価・換算差額等合計	△996	△600
純資産合計	18,287	19,085
負債純資産合計	35,498	37,660

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,547	37,539
商品売上高	64	53
売上高合計	33,611	37,593
売上原価		
完成工事原価	※1 32,290	※1 35,743
商品売上原価	62	52
売上原価合計	32,352	35,795
売上総利益		
完成工事総利益	1,257	1,796
商品売上総利益	1	1
売上総利益合計	1,258	1,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	190
従業員給料手当	288	296
賞与引当金繰入額	13	14
退職給付費用	13	9
法定福利費	62	67
福利厚生費	68	57
修繕維持費	22	46
事務用品費	11	20
通信交通費	48	44
動力用水光熱費	17	17
調査研究費	7	11
広告宣伝費	11	7
交際費	10	9
寄付金	0	0
地代家賃	53	54
減価償却費	50	43
租税公課	113	120
保険料	8	8
支払手数料	75	61
のれん償却額	17	—
その他	154	163
販売費及び一般管理費合計	1,203	1,246
営業利益	54	550
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	※2 337	※2 372
受取賃貸料	※2 123	※2 119
その他	111	77
営業外収益合計	583	577
営業外費用		
支払利息	※3 51	※3 54
賃貸費用	84	81
その他	1	1
営業外費用合計	138	137
経常利益	499	990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4	※5 1
その他	1	—
特別損失合計	6	1
税引前当期純利益	493	1,002
法人税、住民税及び事業税	73	178
法人税等調整額	19	45
法人税等合計	92	224
当期純利益	400	778

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		2,760	8.5	3,689	10.3
労務費		220	0.7	232	0.6
外注費		21,988	68.1	24,434	68.4
経費		7,320	22.7	7,386	20.7
(うち人件費)		(4,635)	(14.4)	(4,726)	(13.2)
計		32,290	100.0	35,743	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ) 【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
商品期首たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		63	52	52	52
商品期末たな卸高		0	0	0	0
差引商品売上原価		62	52	52	52

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	0	0
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
建物圧縮積立金		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	441	22	1	10,473	558	11,496
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		△3			3	－
買換資産圧縮積立金の取崩			△0		0	－
剰余金の配当					△377	△377
当期純利益					400	400
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	△3	△0	－	27	23
当期末残高	441	19	1	10,473	585	11,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△136	19,260	514	△1,713	△1,199	18,061
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△377				△377
当期純利益		400				400
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			202	－	202	202
当期変動額合計	△0	23	202	－	202	226
当期末残高	△136	19,284	716	△1,713	△996	18,287

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,104	3,795	0	3,795
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,104	3,795	0	3,795

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
建物圧縮積立金		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	441	19	1	10,473	585	11,520
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		△2			2	-
買換資産圧縮積立金の取崩			△0		0	-
剰余金の配当					△377	△377
当期純利益					778	778
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△2	△0	-	403	401
当期末残高	441	17	1	10,473	989	11,922

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△136	19,284	716	△1,713	△996	18,287
当期変動額						
建物圧縮積立金の取崩		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△377				△377
当期純利益		778				778
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			398	△2	396	396
当期変動額合計	△0	401	398	△2	396	797
当期末残高	△136	19,685	1,115	△1,715	△600	19,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。
当事業年度において、関係会社に対する負債として、工事未払金、短期借入金、未払金、未払費用に含まれるものの合計額は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は2,677百万円（前事業年度2,304百万円）であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注費	13,077百万円	12,887百万円

※2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	276百万円	305百万円
受取賃貸料	122百万円	118百万円

※3 関係会社に係る営業外費用

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	44百万円	48百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地売却益	－百万円	13百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物除却損	4百万円	0百万円
工具器具・備品除却損	0百万円	0百万円
その他	0百万円	－百万円
計	4百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	2,483	2,484
関連会社株式	0	18
計	2,483	2,502

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	522百万円	504百万円
賞与引当金	60百万円	61百万円
減損損失	21百万円	3百万円
ソフトウェア資産	20百万円	21百万円
未払事業税	18百万円	19百万円
子会社株式減損	87百万円	88百万円
投資有価証券評価損	77百万円	77百万円
その他	128百万円	100百万円
繰延税金資産小計	937百万円	876百万円
評価性引当額	△187百万円	△173百万円
繰延税金資産合計	749百万円	702百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△274百万円	△442百万円
建物圧縮積立金	△8百万円	△7百万円
買換資産圧縮積立金	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△283百万円	△450百万円
繰延税金資産の純額	466百万円	252百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.2%	△9.9%
住民税均等割等	5.5%	2.7%
評価性引当額の増減	0.1%	△1.6%
その他	△1.0%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	22.3%

(重要な後発事象)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)NTTドコモ	131,700	357
		(株)協和エクシオ	100,920	287
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	265
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	241
		日本電信電話(株)	40,000	196
		名工建設(株)	154,000	176
		(株)立花エレテック	77,880	164
		日本電通(株)	39,600	154
		NDS(株)	30,000	136
		(株)御園座	160,000	124
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	119
		(株)オリバー	41,000	93
		(株)愛知銀行	17,000	91
		日比谷総合設備(株)	46,000	90
		名糖産業(株)	56,000	88
		ユタカフーズ(株)	39,000	80
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50,000	56
		(株)SYSKEN	20,000	43
		(株)大垣共立銀行	16,300	43
		その他 22銘柄	321,478	290
計		2,026,878	3,101	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	大和証券投資信託委託	
		アクティブ・ニッポン	26,919,798
計		26,919,798	27

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	—	—	0	0
賞与引当金	197	203	197	—	203
工事損失引当金	74	89	74	—	89

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.e-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 東海財務局長に提出。
	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第65期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 東海財務局長に提出。
		第65期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東海財務局長に提出。
		第65期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 東海財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告		平成29年6月29日 東海財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告		平成30年5月9日 東海財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全子会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告		平成30年5月9日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

シーキューブ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に、株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結に関する事項が記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

シーキューブ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。